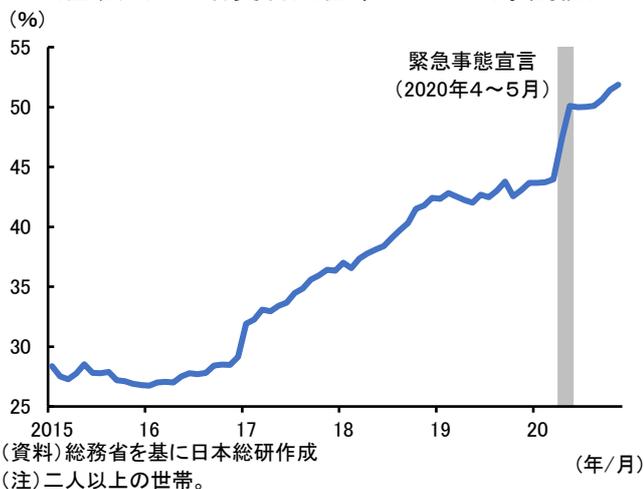


コロナ禍のEC消費拡大が雇用に及ぼす影響

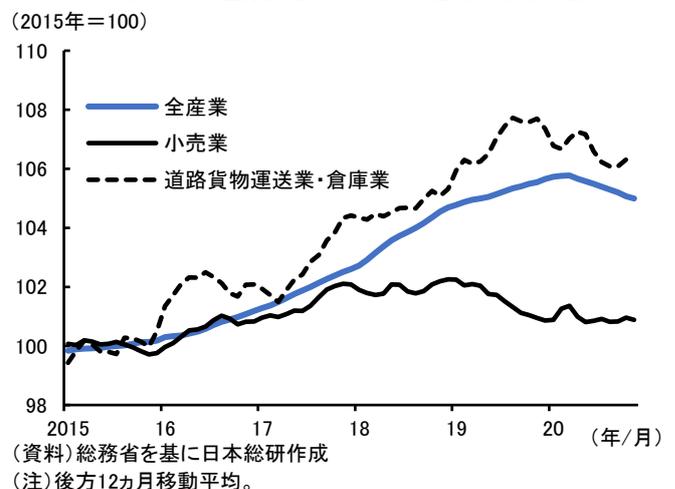
— 小売業を中心に就業者数は▲16.6万人下振れ —

- (1) 新型コロナの流行後、感染防止のための外出自粛などを受け、EC消費の利用が加速(図表1)。EC消費利用世帯のシェアは、昨年4月の緊急事態宣言の発令時に+6.1%ポイントと大きく上昇し、半分の世帯が利用するまでに拡大。宣言解除後もシェアの上昇は持続。
- (2) EC消費の拡大は、実店舗で働く小売業の雇用を下押しする一方、物流関連の業種で新規雇用を生み出すなど、業種によって影響に違い。EC消費が増加し始めた2017年以降をみると、EC消費の拡大にややラグを伴う形で、小売業の就業者数が全体の伸びに比べ下振れる一方、道路貨物運送業・倉庫業の就業者数は上振れ(図表2)。
- (3) 実際のインパクトを試算すると、足許では小売業の就業者数を▲31.0万人下押しした一方、道路貨物運送業・倉庫業の押し上げは+0.6万人にとどまり、雇用全体にはマイナスの影響(図表3)。新型コロナ流行後のEC消費利用世帯増加の影響は今後顕在化するとみられ、就業者数をさらに▲16.6万人下押しする見込み(図表4)。

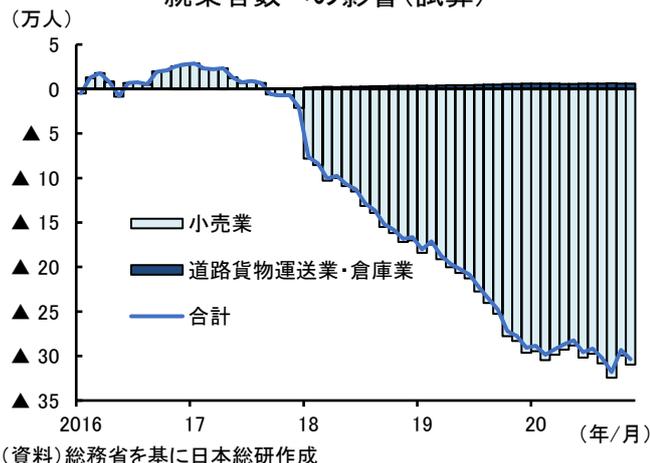
(図表1) EC消費利用世帯のシェア(季調値)



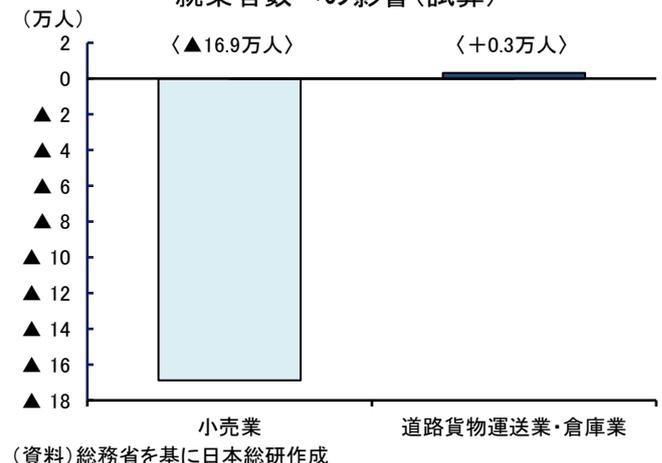
(図表2) 業種別就業者数の推移(季調値)



(図表3) EC消費の利用拡大による
就業者数への影響(試算)



(図表4) 新型コロナ後のEC消費拡大による
就業者数への影響(試算)



【ご照会先】 調査部 研究員 古川陽大 (furukawa.tp42143@jri.co.jp , 070-3288-3508)